

2009年3月16日

Ernst & Young Vietnam



Vietnam – an insight

2009年3月1日～3月16日

ベトナム・インサイトは、アーンスト・アンド・ヤングが作成し、配布するものです。ベトナム市場に関する時事ニュースに加え、財務、税務、ビジネス及び規制関連課題の最新情報をお届けするダイジェスト版となっています。なお、記事に修正は加えておりません（注：日本語版に関しましては加筆・修正もありますので予めご了承下さい。）

尚、このダイジェスト版に記載する内容についてお問合せなどございましたら、下記連絡先までお問合せください。

連絡先:

マイ・フーン・グエン

ビジネス開拓およびマーケティングイング
Mai.Phuong.Nguyen@vn.ey.com

ソン・チュオン・グエン

ビジネスナレッジセンター
Son.Truong.Nguyen@vn.ey.com

日系企業担当:

浅利昌克

Masakatsu.Asari@vn.ey.com

中島敬仁

Takahito.Nakajima@vn.ey.com

錦城和栄

Kazue.Kinjo@vn.ey.com

ハウ ミースアン カオ

Hau.My.Cao@vn.ey.com

ニュースブリーフ	2
経済	2
銀行	3
金融市場	5
不動産	8
インフラ／工業団地／輸出加工区	9
テレコム通信	11
エネルギー	12
お問い合わせ先	16

ニュースブリーフ

経済



フィンランドがベトナム人労働者の受け入れを検討

フィンランド議会雇用・平等委員会の Arto Satonen 委員長はベトナム国会社会問題委員会とフィンランド議会雇用・平等委員会の会合で、フィンランドはベトナム人労働者の雇用を検討していると述べました。

Arto 委員長は、フィンランドはベトナム人労働者を雇用する可能性があるとしたうえで、フィンランドは労働雇用協力契約を調印する候補国の 1 つとしてベトナムを検討している、と付け加えました。

一方、社会問題委員会のチュオン・ティー・マイ委員長は、ベトナムは労働力が豊富で、国の主要目標の 1 つである雇用創出の一環として労働を輸出している、と述べました。¹

下請けに関するルールに疑問符

省庁や地方当局は一定のプロジェクトを対象とした下請け業者の任命に関する政府の新規則に頭を抱えています。

景気刺激を目的としたこの規則は、逆に大きな波紋を広げています。

ゲン・タン・ズン首相が 2009 年 2 月 16 日に署名した Document No. 229/TTg-KTN では大臣や市・省人民委員会委員長に対し、評価額 50 億ドン (28 万 6,000 ドル) 未満のプロジェクトについては入札を実施する代わりに下請け業者を任命することを認めています。

このルールの狙いは、国が財政援助を行ったプロジェクトのてこ入れです。これは景気が減速する中で投資を刺激すると期待されています。計画投資省はこれを受け、業者任命方式の適用対象となるプロジェクトの種類に関する追加ガイドラインを作成中です。その草案は意見聴取のために回覧されましたが、地方当局は規則に記載された不明瞭な基準に戸惑っています。

「計画投資省の草案によると、評価額 50 億ドン未満のプロジェクトは国益または電力保障に資する少なくとも 1 つの緊急入札項目を含んでいなければならない。しかし、国家予算を活用しているプロジェクトであればどこでもそのように主張できる。」とある高官は指摘します。

計画投資省公的調達局のダン・ファイ・ドン局長は、一部の省(地域)では省内の大半のプロジェクトを新ガイドラインに沿って誘致している、と話しています。

計画投資省によれば、各地方当局はこれまでに平均して 2 兆～3 兆ドン分のプロジェクトを登録しています。150 兆～160 兆ドン (86 億～91 億ドル) 分のプロジェクトあるいは国家予算の半分近くが 2009 年のインフラ投資に割り当てられた場合、公共工事の混乱に対する懸念を招く可能性もあります。

「基準を具体的にしなければ、50 億ドン未満の全てのプロジェクトが下請け業者の選定に際して入札を実施しないで済むようになる」と、計画投資省の関係者は指摘します。省庁や地方当局は、下請け業者を任命してもプロジェクトの迅速化につながらず、国家の一体性にも害をもたらすのではないかと懸念を表明しています。

1 「フィンランドがベトナム人労働者の受け入れを検討」 Thai News Service (2009 年 3 月 12 日)

「プロジェクト遅延の85%はプログラム遂行や土地明け渡しの問題に起因する。入札プロセスが原因ではない。」とドン局長は説明します。ドン局長はまた、財務省は下請け業者の提示価格を国家の見積もりと比較するため、下請け業者を任命したプロジェクトは入札を経るプロジェクトよりも財務省から資金を受け取るのに時間を要するが、今回の措置を受けてプロジェクトの進展が更に遅れることも考えられる、と話しています。

「流行病対策の入札項目を含む一部案件でさえ、任命よりも入札を優先している」と保健省の関係者は明かします。計画投資省のドン局長は「責任配分が心配であるならば、それも入札にかけてはどうか」と皮肉ります。²

銀行

資本金増強にもかかわらず銀行の負担は消えず

中小規模の銀行は様々な困難に直面しながらも、Decree 141/2006/ND-CP が設定した期限前に、定款記載資本を1兆ドンに増額する計画を達成しています。

各行の従来の資本金増強計画では、その大半がインフラ投資、支店網拡大、および融資拡大に関する計画を公表しています。しかし、市場の動きは銀行に様々な負担をかけ、過去2年間にわたり資金需要も増加しています。

定款記載資本を増額すると、銀行は融資を伸ばしやすくなります。多くの銀行は今年度の融資伸び率を高い水準に設定しています。しかし、景気悪化に伴い、融資の伸びは依然として論議を呼ぶ要素をはらんでいます。過去2ヶ月間に融資利息は急激に低下しているものの、上限融資利息の方も年間10.5%に引き下げられ、政府が補助するのは年間4%であるため、融資残高は伸び悩んでいるようです。

ホーチミン市統計局の統計によると、ホーチミン市内の全銀行における推定総預金額は2月末までに前年同期比20%増の587兆5,130億ドンに達しました。一方、総融資残高は13.2%増の501兆690億ドンとなっています。政府の需要喚起策に登録した顧客数は増加していますが、拠出資金は予想以下にとどまっています。

銀行セクターが徐々に世界経済に統合されている時期においては、市場シェアを伸ばすための支店や営業所の新規開設が喫緊の課題となります。しかし、2008年から2009年にかけて難局に直面する中で、支店網の拡大は損失につながります。

Saigon Commercial Bank (SCB) は2009年末までに営業拠点数を118カ所に増やす計画です。しかし、景気悪化の影響や金融引き締め等の現状、それに支店開設ライセンスの制限から、SCBの昨年末現在の営業拠点数は88カ所にとどまりました。

VietBank は今年第1四半期にホーチミン市、ハノイ、ハイフォン市、ダナン市、およびカントー市に支店を開きました。また、VietBank は今年末までに営業拠点を33カ所に増やす計画です。

VietBank のグエン・ズイ・フン会長は、定款記載資本を5,000億ドン引き上げて1兆ドンにした1つの理由は固定資産の購入と融資の拡大であるとしています。

SCBの承認済みの2009年度計画では、定款記載資本3兆3,740億ドン、総資産41兆5,000億ドン、税引き前利益9,000億ドン、預金37兆ドン、融資残高27兆5,000億ドンとなる見通しです。また、SCBは全国に支店12カ所と営業所57カ所を新規に開設し、営業拠点数を年末までに153カ所に増やす予定です。

一方、Saigon Thuong Tin Commercial Bank (Sacombank) の場合、同行が3月16日に株主総会に提示する計画によると、定款記載資本は26%増の6兆4,450億ドンとなる見通しです。同行はまた、目標融資伸び率を50%に設定する一方で、不良債権比率を2%未満に抑える意向です。Sacombankの予想税引き前利益は1兆6,000億ドンです。

2 「下請けに関するルールに疑問符」 VIR (2009年3月9日)

Sacombank は償還期限 2 年間の転換社債を 40%増発する予定です。その発行日程によれば、これらの転換社債は 2010 ~2011 年までに STB 株に転換されます。Sacombank の今年 1~2 月の税引き前利益は 2,230 億ドン増加しました(貸倒引当金および証券評価減控除後)。Sacombank のダン・ヴァン・タイン会長によると、調達した資金は今年度と来年度の発展目標に振り向けられます。Sacombank はまた、年内に営業拠点 31 ヲ所を新規開設する計画です。

一方、Dai A Bank の今年度目標は、総資産 10 兆ドン、預金 7 兆ドン、融資残高 6 兆ドン、税引き前利益 2,500 億ドンです。また、同行は営業拠点 25 ヲ所を新たに開設します。定款記載資本が 2008 年末に 1 兆ドンになったことを受け、同行は 3,000 億ドンを支店網の改良、設備投資、それに通信ネットワーク構築に投資しました。このほか、2,000 億ドンを運転資本に充当しています。なお、Dai A Bank は定款記載資本を年内に 2 兆ドンに増額する予定です。³

HSH Nordbank AG Bank がハノイの活動を停止

ベトナム中央銀行総裁は 3 月 11 日に決定を発行し、HSH Nordbank AG のハノイ代表事務所の活動を差止めました。

この決定によると、ベトナム中央銀行が Hamburgische Landesbank-Girozentrale Bank に付与した 1999 年 4 月 27 日付けのハノイ代表事務所設立・運営ライセンス、ならびに代表事務所の名称変更に関する 2003 年 7 月 24 日付け決定、および代表事務所の運営期間延長に関する 2004 年 4 月 6 日付け決定は無効となりました。

HSH Nordbank AG Bank は Hamburgische Landesbank Bank と Landesbank Schleswig Holstein Bank の合併の結果として 2003 年 6 月 2 日に設立されたドイツの銀行です。

HSH Nordbank AG Bank はアジアでは香港とシンガポールに支店を開設し、上海では代表事務所を構えています。⁴



ベトナム政府、ABN AMRO 支店による 1,900 万ドルへの資本増強を認可

ベトナム中央銀行は火曜、ABN AMRO N.V.ハノイ支店による 1,500 万ドルから 1,900 万ドルへの資本増強を認可したと発表しました。

中銀のウェブサイトによると、ABN AMRO は 1995 年 9 月に登録資本 1,500 万ドルでベトナム支店を開設しています。

現在、ベトナム国内では外国銀行 42 行が営業しています。⁵

Vietinbank と Doha Bank が e-マネー送金で提携

国営 Tuoi Tre 紙は火曜、ベトナム工商銀行(Vietinbank)と Doha Bank of Qatar が e-マネー送金で提携したと報じました。

それによると、今回の提携はカタールを訪問中のグエン・タン・ズン首相が調印した複数の契約のうちの 1 つです(10 億ドルの投信設定など)。

3 「資本金増強にもかかわらず銀行の負担は消えず」 Intellasia (2009 年 3 月 12 日)

4 「HSH Nordbank AG Bank がハノイの活動を停止」 Intellasia (2009 年 3 月 12 日)

5 「ベトナム政府、ABN AMRO 支店による 1,900 万ドルへの資本増強を認可」 (c) 2009 Dow Jones & Company, Inc. (2009 年 3 月 10 日)

Vietinbank は 12 月 25 日に実施した 5,360 万株の新規株式公開を通じて 1 兆 1,000 億ドンを調達し、4 月にホーチミン証券取引所に上場する計画です。⁶



金融市場

財務省の決定、証券会社から不評

本店以外から売買注文を取り次ぐ事務所の閉鎖を証券会社に要請した財務省の決定が不評を買っています。

こうした事務所の閉鎖は、財務省の決定が発効してから 1 年以内に実施することになっています。その発効日は、この決定が発行された 2008 年 12 月 26 日の 45 日後です。

ベトナムの証券会社は本店以外に各地で「注文取次代理店」を開設し、地元の投資需要を開拓しています。こうした事務所は、取引、現金の收受、配当支払いを禁じられています。

「証券各社の注文取次事務所を検査した結果、証券取引のための現金收受や、投資家による証券取引口座からの現金引き落としを十数件も発見した。これは財務省の決定に違反する。」と国家証券委員会高官のプイ・ティン・フーン氏は指摘します。

「これらの証券会社はその直後に警告を受けたが、それを真剣に受け止めなかった。そのため、投資家保護のために昨年の時点で決定を下した。また、それに準拠するための猶予期間は 1 年間である。」としています。

国家証券委員会の調査結果からも、こうした事務所の運営はその大半が成果を上げていないことが判明している、とフーン氏は主張します。

しかし、ベトナム証券業協会のグエン・ティン・キー会長は、これらの事務所の閉鎖を証券会社に要請することは、事業拡大に制約を設けていない統一企業法の規定に違反する、と話しています。

「成果を上げていない事務所は閉鎖すべきだが、実績を上げている事務所まで閉鎖するのは賢明ではない。そもそも、こうした事務所の開設費用のほか、施設や人材に費やしたコストを誰が補償するのか。」とキー氏は疑問を提起しています。

6 「Vietinbank と Doha Bank が e-マネー送金で提携」 (c) 2009 Toan Viet Limited Company (2009 年 3 月 10 日)

Vietinbank Securities Corp.の匿名希望の関係者も財務省の決定に異論を唱えています。

「こうした(注文取次)事務所は証券会社の業務上、極めて重要な役割を果たす。地方の場合、これらは証券会社の衛星拠点として機能する。

大規模な代理店は年間数十億ドンの収益を稼いでいる。これに加え、市場シェアを伸ばす最も手っ取り早い、かつ効果的な方法は事務所ネットワークの拡大である。それに向けて、多くの証券会社が何年にもわたって多額の投資を行ってきた。

しかし、今回の決定を踏まえ、こうしたネットワークは閉鎖を余儀なくされる。その結果、これは雇用や利益の喪失をはじめ、オンライン取引を利用できない地域における投資家の株式売買機会の逸失につながる。」と述べています。

その一方で、この決定を支持している証券会社もあります。

「オンライン取引がこのところ人気化しているため、こうした事務所は不要の産物になりつつある」と、National Securities Co.のグエン・チャー・ティン会長は指摘します。

「市場の最近の急落はこうした事務所の業績に甚大な打撃を与えている。一部の事務所では注文が1日1件にまで落ち込んでいる。証券取引代金の収受を禁ずる規則への違反を警告されたところもある。」としています。

Tan Viet Securities Incorporation のグエン・ヴァン・ズン社長も、証券会社はインターネットや電話経由で取引を行うオンライン取引に移行しているため、こうした事務所は余剰になっている、と説明します。

「Tan Viet ではこれまでに16カ所の事務所を開設したが、今後、赤字のものを数カ所閉鎖する」。

ズン社長はまた、こうした事務所は注文の取次を認められているがコンサルタント業務の提供は禁じられているとしたうえで、「証券会社は営業所の開設に注力すべきだ」と話しています。⁷

保険会社各社、2008年に巨額の投資利益を計上

保険会社の大半は、2008年に売上高と利益が前年比で増加しました。ベトナム保険協会によると、とりわけ投資活動が好調で、過去最高の伸びを示しました。

また、証券ポートフォリオを増額した保険会社が1社もなかったことは特筆に値します。その結果、株式市場の下落から多額の損失は生じていません。

ベトナム保険協会のフン・ダック・ラップ事務局長によると、各社が2008年に計上した利益の大部分は、株主資本と資本剰余金(新株発行に伴う超過収益)を用いた金融投資によるものです。

保険会社はベトナム中央銀行の金融引き締め策から恩恵を受けました。一時期、銀行利息は年率18%という極めて高い水準まで引き上げられました(昨年の平均利息は10~12%)。

一方、損害保険会社の場合、保険金、諸経費、それに財務省の規則に則った引当金を保険料だけでは十分にカバーできない状況が続いていましたが、去年は投資活動の利益によって救われました。

2008年における市場全体の損害保険料収入は、前年比30%増の10兆9,000億ドン近くに達しました。その結果、この数字は2010年保険業界発展戦略の目標を21%上回りました(目標金額は9兆ドン)。

2008年の保険料収入が最も多かった上位5社は、Bao Viet(3兆3,050億ドン)、PVI(2兆160億ドン)、Bao Minh(1兆9,810億ドン)、PJICO(1兆610億ドン)、PTI(4,290億ドン)です。

7 「財務省の決定、証券会社から不評」 VietNamNet Bridge (2009年3月9日)

しかし、中核の保険業務の不振を受け、保険会社各社は顧客争奪に向けた保険料引き下げ戦略の見直しを迫られると見られています。

一方、生命保険業界の2008年度売上高は10兆3,340億ドンでした。最大の売上高を誇った上位5社は、Prudential(4兆2,700億ドン)、Bao Viet(3兆4,250億ドン)、Manulife(1兆720億ドン)、AIG(6,340億ドン)、第一生命(5,850億ドン)です。

世界経済の景気後退は引き続き2009年にもベトナム経済に悪影響を及ぼすだろう、とエコノミストは警告を発しています。VN Index 株価指数と銀行利息は年初から低下を続けており、これが保険会社の投資活動収益に影響を与えるのは必須の情勢です。

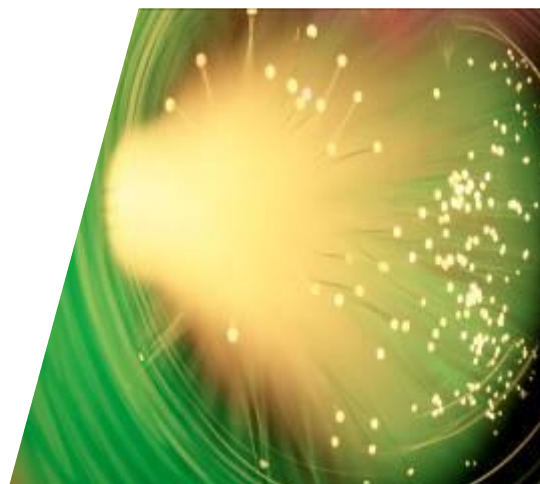
ベトナム保険協会は生命保険会社に対し、顧客が困難を克服するための支援措置を検討してはどうかと提案しています。顧客の収益は景気後退から悪化する可能性があり、年間保険料の支払いを継続し、契約満了前の解除を避けるため、保険会社の支援を必要としています。⁸

ACE Life の2008年保険料収入はほぼ倍増

ACE Group 傘下の ACE Life Insurance Co. Ltd.はこのほど、昨年の保険料収入が184%増という驚異的な水準となったことを発表しました。その理由として、Universal Life 商品群の力強い成長を挙げています。

Universal Life は同社の主力商品であり、2006年の発売以降、顧客の96%以上がこれに加入しています。

現在、財務能力や社会的地位が多岐にわたる0~80歳の個人向けにユニバーサル保険を販売している保険会社は ACE Life だけです。



こうした商品の特典には、生涯補償のほか、保険加入者の所得や要求に応じた柔軟な支払体系などが含まれます。

また、保険を解約せず、保険料残高がプラスであることを条件として、保険料の支払いを一定期間にわたって中断することもできます。

ACE Life は約5,800名の保険外務員を擁します。また、ホーチミン市本社とは別に、全国の主要都市・省に事務所を12カ所構えています。⁹

8 「保険会社各社、2008年に巨額の投資利益を計上」 VietNamNet Bridge (2009年3月12日)

9 「ACE Life の2008年保険料収入はほぼ倍増」 Vietnam Panorama (2009年3月12日)

不動産



巨額不動産案件が離陸

多くの大手不動産デベロッパーは、長期収益狙いのプロジェクトに取り組むには今が最適の時期であると考えているようです。現在の市場は悲惨といえるほど低迷しているわけではないと投資家は主張しています。住宅需要が増加しつつある反面、建設資材の価格は逆に低下しています。

Minh Viet Company は最近、Bac Anh Khanh 都市地域に最初に進出したプロジェクトの1つである Tricon Tower の実施に着手しました。この複合施設は45階建ての高級オフィスビルおよびマンションとして設計される見通しです。同プロジェクトの投資資本は総額1億4,500万ドルです。

数々の理由から中断していた、商業センター・オフィス・マンション案件の Indochina Plaza Hanoi が再出発を果たしました。不動産市場は依然として活気に欠けますが、それでもこの案件の投資家は Vietcombank を説得して同プロジェクトの開発向けに4,400万ドルの融資を獲得しています。

同プロジェクトが商業銀行から資金を調達した事実は、不動産投資家でなくとも不動産市場における投資機会を実現できることを示しています。Vietcombank は不動産向け融資ではほとんど実績がありませんが、このプロジェクトへの融資を決断したことはそれ自体、特筆すべき出来事です。

Vinacomex-ITC 投資・観光開発株式会社のトラン・ゴック・クアン社長は、不動産市場の回復時期を予測するのは難しいと話しています。投資家は様子見の姿勢に徹しているわけではないものの、難局を乗り越え回復期に備えるために今こそ行動を起こす必要があるとしています。

住宅需要が増加を続けているということは市場が非常に大きいことを意味する、とクアン社長は指摘します。

Vinaconex-ITC の Cai Gia-Cat Ba プロジェクト(投資資本5億ドル)が市場の低迷にもかかわらず建設を続行しているのはそのためです。Vinaconex-ITC は最近では、長期ビジネスの囲い込みを目的とした不動産取引フロアの開発に数十億ドルを投じています。

Minh Viet の Edward Minh Chi 会長は、市場のトレンドが不透明な今の時点で同社が大型プロジェクトに着手した理由は何かという質問に対し、市場は第2四半期と第3四半期の深刻な不景気を経て年末までに底入れする、と答えています。また、市場は2011年までには完全に回復するとも予想しています。

「投資家は市場の回復に備える必要があるのだが、今がその最適の時期である」と会長は指摘します。

一部の投資家は地価の継続的な下落がプロジェクトの遂行を困難にしていると不満を吐露しますが、ほかの投資家は、特に建設資材価格や労働コストが底ばいで推移している今こそ、投資に踏み切る絶好のときであると確信しています。また、融資利息が低下しているため、有望なプロジェクトを抱える不動産デベロッパーは銀行融資を容易に確保できるようになりました。不動産価格の下落は決して惨事ではなく、逆にビジネスチャンスを生むと投資家は信じている模様です。¹⁰

10 「巨額不動産案件が離陸」 VietNamNet Bridge (2009年3月10日)

不動産セクターの大掃除

事業関連規則に違反した不動産会社は今後、より厳格な制裁を受けることになります。2009年2月27日付け Decree No 23/2009/ND-CP は発効日の 2009年5月1日から、建設、物件取引、建設資材の売買、案件開発・管理の違反に対して、より一層厳しい行政処分を適用します。

不動産セクターにおける違反は明確に線引きされます。

それによると、未認可の建設作業、設計の評価ミス、および寸法 500 分の 1 マスタープランへの不適合はいずれも差し止められます。違反を繰り返すと 3 億～5 億ドン(1 万 7,647～2 万 9,411 ドル)の罰金に処されるとともに、建設認可の対象から除外されます。十分な遂行能力がないにもかかわらず建設作業を請け負ったデベロッパーは、3,000 万～4,000 万ドン(1,764～2,352 ドル)の罰金を課されます。

また、プロジェクトの確認ミスを放置して案件を引き受ける下請け業者、未確認または不正確な確認を経た案件をデベロッパーに引き渡す下請け業者、不正確な測量調査データを報告する下請け業者には 8,000 万～1 億ドン(4,705～5,882 ドル)の罰金が課されます。ホーチミン市建設局のホー・ティー・キム・ロアン主任検査官は、不法な住宅建設を対象とした現行の 10 万～20 万ドン(6～12 ドル)の罰金はあまりにも小額であるため、国民の順法意識の向上につながらないと話しています。

「この Decree の狙いは不法な建設や売買の防止である」と建設省のファム・ジャー・イエン主任検査官は説明します。2009 年 1 月 1 日以降、全ての不動産会社は不動産取引フロアを通じて購入を実施する必要があります。しかし、この規則は依然として具体性に欠けます。プロジェクトは数百の構成要素を有することもあるため、取引フロアに出す物件の種類について混乱が生じています。

取引フロアに出す不動産商品の定義をこの Decree がより明確化したときに、この混乱も収束するはずですが。ちなみに、物件売買の資格がない不動産会社は 6,000 万～7,000 万ドン(3,529～4,117 ドル)の罰金処分となります。

一方、建設資材の不法な製造・売買(品質基準に適合せず、出所が不明瞭なもの)には 4,000 万～5,000 万ドン(2,352～2,941 ドル)の罰金が適用されます。

しかしながら、Phuc Duc Real Estate Limited Company のラム・ヴァン・チュック取締役は、不法な不動産ビジネスに数多くの金銭的制裁を課すよりも、建設認可の審査・付与時間を短縮する方が重要であると反論しています。大手多国籍企業が本当に恐れているのは建設認可の遅れであるとしています。

「問題の核心である行政手続きの無駄な時間を省き、誰かの過ちを発見して罰金に処すよりもむしろ迅速化を通じて投資効率を向上させる必要がある」とチュック取締役は指摘しています。¹¹

インフラ／工業団地／輸出加工区

首相が 2 億 1,000 万ドルのメコンデルタ高速道路プロジェクトを承認

Pioneer 紙は木曜、グエン・タン・ズン首相がメコンデルタに建設する 2 億 1,000 万ドルの高速道路プロジェクトを承認したと報じました。

この案件は「メコンデルタ中心地域連結プロジェクト」と呼ばれ、一連の地方道と連結する Dong Thap～Can Tho 間の道路を建設します。

メコンデルタ高速道路開発計画の一環として建設するこの全長 40 キロの道路は、My Thuan 管理当局の投資案件です。

また、同プロジェクトでは Cao Lanh 橋と Vam Cong 橋の大規模建設もあわせて行います。Pioneer 紙によると、このプロジェクトの建設入札は 2010 年に実施される予定です。¹²

11 「不動産セクターの大掃除」 VIR (2009年3月9日)

Nedcorp、ベトナム中部に 25 億ドルの廃棄物処理場を建設へ

国営 Tien Phong(先駆け)紙が地元当局者の話として報じたところによると、Nedcorp Group が中部ダナン市に 25 億ドルの廃棄物処理場の建設を計画しています。

Nedcorp Group 代表兼 Vietnam Project Management Co.最高経営責任者の Karl John 氏によると、同社は Nedcorp が 100%投資する同プロジェクトの測量調査を終えたところです。

環境保護団体によれば、このプロジェクトの狙いは市内の廃棄物に起因する環境汚染の軽減です。

一方、Danang Urban Environment Co.のファム・ミン・タン取締役は、市の 1 日当たり廃棄物処分量は 600 トンであると話しています。¹³

アジア開発銀行、7,200 万ドルのインフラ案件を承認

国営 Thoi Bao Kinh Te 紙は銀行関係者の話を引用しながら、アジア開発銀行がタインホア省(ハノイの南方 150 キロ)のインフラ開発向けに 7,200 万ドルの融資を承認したと報じました。

この関係者によると、この融資の返済期限は 32 年、当初 8 年間の利息は年間 1%、残りの期間は年間 1.5%です。

別の国営紙は、市のインフラ開発案件は 1 億 1,800 万ドルにのぼるとしています。

これに加え、同行は Thanh Hoa 市の水質環境プロジェクトの改良支援のために 200 万ドルを付与します。¹⁴



12 「首相が 2 億 1,000 万ドルのメコンデルタ高速道路プロジェクトを承認」 Vietnam Panorama (2009 年 3 月 12 日)

13 「Nedcorp、ベトナム中部に 25 億ドルの廃棄物処理場を建設へ」 Vietnam Panorama (2009 年 3 月 12 日)

14 「アジア開発銀行、7,200 万ドルのインフラ案件を承認」 Vietnam Panorama (2009 年 3 月 12 日)

テレコム通信

大統領がテレコムセクターにおける Ericsson の功績を賞賛

世界有数のテレコム通信企業である Ericsson はベトナムのテレコムセクターの発展に多大な貢献をしたと、グエン・ミン・チエット大統領が述べました。

大統領は 3 月 9 日、来越中の Ericsson Group の Carl-Henric Svanberg 社長兼代表取締役とハノイで会見したときに、このように発言しました。

チエット大統領は、国の発展を推進するために必要な内部の力に加え、ベトナムは Ericsson など外国投資家をも必要としている、と述べました。また、ベトナム政府は前向きな環境作りにも動かしむとともに、あらゆる規模の企業に対越投資の機会を与えている、と説明しました。

技術やテレコム通信サービスの対越誘致は政府の優先分野であり、Ericsson グループが今後も協力を続け、同社のパートナー企業とともにベトナム国内におけるテレコム通信サービスの改善を通じて、農村地帯が都市部と同様の技術を利用できるように支援することを願っている、と大統領は強調しました。

これに対し Svanberg 氏は、15 年前に進出して以来、Ericsson は携帯電話業界の企業に対して設備やサービスを提供してきた、と述べました。また、ベトナムのテレコム通信セクターの目覚ましい発展には感嘆しているが、これは共産党と国家による効果的な政策のおかげである、と続けました。ちなみに、ベトナムの携帯電話加入件数は 4 年前の時点で僅か 1,000 万件でしたが、現在は 6,000 万件に急増しています。

グループの地元従業員数が 4 年前の 50 名から現在は 500 名に増えているという事実が示すように、Ericsson は長期的な観点から対越投資を行っている、と Svanberg 氏は確認しました。

同氏はまた、グループが技術移転を開始した結果、ベトナム側パートナー企業は近い将来に 3G 技術を導入できる、と明らかにしました。¹⁵

ベトナムの電話通信事業者が 2 月に世界各国の 12 パートナー企業と協力契約を締結

国営 Cong Thuong 紙は火曜、ベトナム第 2 位の携帯電話ネットワークである MobiFone が 2009 年 2 月に世界各国の 12 パートナー企業と協力契約を締結し、昨今の實力を見せ付けた、と報じました。

これらのパートナー企業にはインド、インドネシア、イスラエル、モーリシャスの企業も含まれます。

今回の契約締結を受け、同社は世界各地のおよそ 200 ネットワークと接続することになります。

MobiFone の 2008 年 5 月現在の加入件数は 1,350 万件で、国内携帯電話市場シェアの 27.8%を占めます。

同社は新規株式公開後の市場シェア 50%確保を目指しています。¹⁶

15 「大統領がテレコムセクターにおける Ericsson の功績を賞賛」 (c) 2009 Thai News Service (2009 年 3 月 11 日)

16 「ベトナムの電話通信事業者が 2 月に世界各国の 12 パートナー企業と協力契約を締結」 Vietnam News Brief Service (2009 年 3 月 10 日)

Viettel、Chunghwa-Viettel 合弁企業向けにハイテクセンターを建設へ

Viettel のホアン・アイン・スアン社長によると、同センターは Hoa Lac ハイテク団地に立地し、2 年後に完成する見通しです。この Viettel ハイテクハブは Viettel-Chunghwa Telecom 合弁企業向けのインフラプロジェクトの 1 つである、と Xuan 氏は話しています。

両社は 5 月に、ベトナムにおけるインターネットデータセンター業務の提供で提携し、その投資額は推定 3,000 万ドルにのぼります。Viettel は国際基準に沿った近代的な大規模データ・デジタルセンターの確立を計画しています。その潜在的な顧客層はベトナム政府、商業銀行、大手企業、多国籍企業などです。¹⁷

Yahoo!、ベトナムのインターネット教育を支援

Yahoo! Vietnam はベトナムの学校向けにインターネット教育・研修プログラムを提供する見込みです。

このプログラムでは教育課程を導入するほか、ハノイとホーチミン市の小中学校 600 校に在籍する 27 万人の生徒に教材を提供します。¹⁸

エネルギー

ベトナム、アフリカの原油・ガス探査を拡大へ

工業貿易省がこのほど承認した 2008～2010 年対アフリカ経済通商関係強化行動計画によると、ベトナムはリビアやアンゴラといった石油大国における原油・ガス探査および採掘活動を拡大する見通しです。

また、ベトナムはエネルギー保障戦略に沿って原油と液化天然ガスの輸入国を多様化します。

これに加え、アルジェリア、エジプト、チュニジア、カメルーン、コンゴ、マダガスカル、およびナイジェリアと既に調印している原油・ガスプロジェクトの実施を加速させます。

国営石油独占企業の PetroVietnam は 2008 年 11 月はじめまでに合計 21 件の海外案件に 2 億 2,600 万ドル以上を投じています。投資額のうち 90%近くは開発・採掘に、そして残りは主にミャンマー、カンボジア、エジプト、チュニジア、インド、アンゴラ、カメルーンの原油探査に配分されています。¹⁹



17 「Viettel、Chunghwa-Viettel 合弁企業向けにハイテクセンターを建設へ」 © 2009, Digitalmediaasia.com & DME Ltd (2009 年 3 月 9 日)

18 「Yahoo!、ベトナムのインターネット教育を支援」 (c) 2009 Thai News Service (2009 年 3 月 1 日)

19 「ベトナム、アフリカの原油・ガス探査を拡大へ」 Vietnam Panorama (2009 年 3 月 9 日)

Siemens、ベトナムの風力発電プロジェクトに関心

世界有数の電機エレクトロニクス企業である Siemens のベトナム法人社長兼最高経営責任者の Erdal Elver 氏は、同社が風力発電プロジェクトへの参加に関心を示していることを明らかにしました。

Siemens はこうしたプロジェクトへの参加の可能性について、パートナー企業と交渉を行っているようです。Elvar 氏はまた、ベトナムではまだ研究段階にある風力発電プロジェクト向けに設備やソリューションを提供したい、と付け加えました。

風力発電プラントへの投資は多額にのぼるため、Elver 氏は税制上の優遇措置や、再生可能エネルギー源の一定割合を地方政府に生産してもらう計画策定の重要性を強調しています。

Siemens は風力発電プロジェクトに加え、今後予定されている発電所プロジェクトに設備やソリューションを提供する投資機会をも模索しています。

世界銀行が実施した最近の実態調査によると、ベトナムは東南アジアで最大となる推定 51 万 3,360 メガワットの風力エネルギー源を誇ります。この数字は国内最大の Son La 水力発電所の設計能力の 200 倍に相当します。また、これは電力業界全体の 2020 年予想総発電能力の 10 倍に相当します。²⁰

キエンジャン省、国内最大の火力発電センターを準備

ホーチミン市の「法律」紙が省関係者の話として伝えたところによると、ベトナム最大の Kien Luong 火力発電センターを建設するプロジェクトの一環として、メコンデルタ地域のキエンジャン省が今年に入ってから現場整備を加速させています。

この発電センターの総工費は 67 億ドルで、合計発電能力 5,200 メガワットの火力発電所 3 基から構成されます。建設地は Kien Luong 区 Ba Hon 村にある 556 ヘクタールの敷地です。

第 1 期工事は 2013 年、第 2 期工事は 2016 年、そして第 3 期工事は 2018～2020 年に完成する見込みです。

稼動を開始した暁には、地元のみならず、Phu Quoc 島の高級エコツーリズム・リゾートや、隣接するアンジャン省とドンタップ省全域にも電力を供給する予定です。²¹

Hashinco と Taekwang Vina が 25 億ドルの発電所を建造へ

工業貿易省のドー・フー・ハオ副大臣によると、Hashinco と Taekwang Vina Industry の韓国系合併企業が 25 億ドルにのぼる発電所建造プロジェクト(北部ナムディン省 Hai Hau 区)の認可を申請しています。

この発電所は 2,400 メガワット級で、Hai Ninh 郡と Hai Chau 郡の 307 ヘクタールの敷地に建設される見通しです。

蒸気凝縮技術を使用し、2015 年に稼動開始するようです。

2025 年を展望した 2015 年全国電力発展計画(プラン 6)によると、ベトナムは 2015 年までに北部重要経済区に合計発電能力 6,300～7,000 メガワットの火力発電所 12 基を建造する計画です。²²

20 「Siemens、ベトナムの風力発電プロジェクトに関心」 Vietnam Panorama (2009 年 3 月 9 日)

21 「キエンジャン省、国内最大の火力発電センターを準備」 Vietnam News Brief Service (2009 年 3 月 10 日)

22 「Hashinco と Taekwang Vina が 25 億ドルの発電所を建造へ」 Vietnam Panorama (2009 年 3 月 9 日)

電源開発がベトナムの発電所プロジェクトに投資へ

電源開発(J-Power)は月曜、ベトナムの独立系電力会社に5%出資したと発表しました。

出資先の Petrovietnam Nhon Trach 2 Power Joint Stock Co.は、増大ベトナム南部の電力需要を満たすためにドンナイ省に火力発電所を建造する計画です。

この発電所は発電に天然ガスを使用し、2010年から国営 Vietnam Electricity への電力売却を開始します。電源開発は発電所の建造と稼働に向けた技術支援を提供する予定です。

J-Powerによると、同社がベトナムで電力生産に関与するのは今回が初めてです。²³



Salamander と Soco の案件のおかげでベトナムの原油生産見通しは好転

ベトナムの原油生産は減少傾向にあります。Salamander Energy Plc.がこのほど探査計画を発表し、Soco International Plc.も2011年生産拡大計画を明らかにしました。

Salamander はブロック31(5,000平方キロ以上)の60%保有権を認可されました。このブロックは、同社が既に探査権を有するCuu Long河(メコン河)の特定地域に隣接します。

一方、Soco はブロック16-1のTe Giac Trang油田に7カ所の掘削を実施し、昨年6月に日量1万4,490バレルの試掘を行っています。同社は最近、2011年の生産開始を目指していると発表しました。

Soco はまた、ブロック16-1のTe Giac Den油田の探査を来年下半期にも実施する可能性があることを確認しています。

同社は2008年7月にブロック9-2のCa Ngu Vang油田で生産を開始していますが、2008年度通年決算の発表時に、同油田の今後20年間の原油生産量が1日あたり平均1万~2万バレルとなる見通しであることを公表しています。

Ca Ngu Vang油田の生産開始を受け、ベトナムの今年1~2月の原油輸出量は27%増の289万トン(1日あたり約36万7,000トン)を記録しました(統計局の速報値)。

20年前からロシアが投資しているBach Ho油田の生産量が落ち込んでいるため、ベトナム全体の原油生産量も2005年から減少基調を辿っています。グエン・タン・ズン首相は2007年に、国営Vietnam Oil & Gas Groupに対し「新規油田の緊急開拓」を進言しました。なお、JPMorgan Chase & Co.は昨年、ベトナムの原油生産の4年間に及ぶ減少トレンドは2009年に終焉すると予想しています。²⁴

23 「電源開発がベトナムの発電所プロジェクトに投資へ」 © 2009 Jiji Press, Ltd. (2009年3月9日)

24 「Salamander と Soco の案件のおかげでベトナムの原油生産見通しは好転」 Vietnam Panorama (2009年3月12日)

EVN、4月にカンボジア首都に電力を売却へ

国営 Electricity of Vietnam Group (EVN) は、カンボジアのプノンペン市に対する電力の売却開始に向けた準備作業を加速させています。電力の売却は 220 キロボルトの送電線を通じて来月から始まる見通しです。「青年」紙が EVN の関係者の話として伝えました。

EVN はこれまで、国境に隣接する 8 省にある変電所 13 基地からカンボジアに電力を供給してきました。

しかし、EVN はカンボジアに供給する電力量を明らかにしていません。

同社は現在、ラオスにも電力を供給しています。また、110 キロボルトと 220 キロボルトの送電線を通じて中国から電力を購入しています。²⁵



25 「EVN、4月にカンボジア首都に電力を売却へ」 Vietnam Panorama (2009年3月12日)

Contact details

Ernst & Youngの提供業務の詳細については、以下の担当者までお問い合わせください。

Country Managing Partner
クーン・ディン・トラン

Cuong.Dinh.Tran@vn.ey.com

Assurance Advisory

- ▶ トム・チョン
Tom.Chong@vn.ey.com
- ▶ ジュン・トレス
Jun.Torres@vn.ey.com
- ▶ ペトルス・ギムバッド
Petrus.Gimbad@vn.ey.com

Transaction Advisory:

- ▶ トム・ヘロン
Tom.Herron@vn.ey.com

Tax Advisory:

- ▶ ナム・グエン
Nam.Nguyen@vn.ey.com
- ▶ トム・マッククレランド
Tom.McClelland@vn.ey.com
- ▶ カルロ・ナバロ
Carlo.Navarro@vn.ey.com

日系企業担当:

- ▶ 浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com
- ▶ 中島敬仁
Takahito.Nakajima@vn.ey.com
- ▶ 錦城和栄
Kazue.Kinjo@vn.ey.com
- ▶ ハウ ミー スアン カオ
Hau.My.Cao@vn.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transaction | Advisory

アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングはアシュアランス、税務、トランザクション、アドバイザリーのグローバルリーダーです。世界中で活躍している13万5,000名のスタッフは、価値観を共有しながら一丸となって品質を絶え間なく追求しております。弊社のスタッフ、顧客、それにより広範な地域社会がその潜在力を大いに発揮できるよう、独自の取り組み続けて参ります。

当事務所の詳細につきましては、www.ey.comをご覧ください。

アーンスト・アンド・ヤングとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームからなるグローバルネットワークを指しており、個々の組織は分離独立した法人組織となっています。また、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは英国の有限責任保証会社であり、顧客に対して業務を提供していません。

©2009 Ernst & Young Vietnam Limited.
All Rights Reserved.

本書に含まれる情報は要約形式であり、それゆえに一般的ガイダンスとしての使用を意図していません。入念な調査や専門家としての判断の代用になるものではありませんので予めご了承下さい。アーンスト・アンド・ヤング GM リミテッド、アーンスト・アンド・ヤングのグローバルネットワークを構成するその他メンバーファームのいずれも、本書の発行内容に依拠した作為また不作為により生じた損失について一切責任を負い兼ねます。具体的な事項に関しては貴社の適切なアドバイザーとご相談ください。

注記

当ニュースレターに記載する情報の出典と日付につきましては、脚注をご参照ください。当ニュースレター発行日以降の関連動向につきましては出典を記載していないこともありますので予めご了承下さい。